

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
53141	水環境保全事業	環境部	環境指導課	シートA	2
53141	大気悪臭環境保全事業	環境部	環境指導課	シートB	3
53141	ダイオキシン類等対策事業	環境部	環境指導課	シートA	5
53141	騒音振動環境保全事業	環境部	環境指導課	シートA	6
53141	土壌汚染対策事業	環境部	環境指導課	シートA	7
53141	公害苦情対策事業	環境部	環境指導課	シートA	8
53142	浄化槽対策事業	環境部	環境指導課	シートB	9
53142	浄化槽設置整備事業	環境部	環境指導課	シートB	11
53142	し尿収集管理事業	環境部	環境指導課	シートA	13

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	水質・土壌担当 山岡 陽太郎	連絡先 担当者名	948-6441 主任 田所 大典	技師	若江 祐介
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	水質・土壌担当 八束 陽介	連絡先 担当者名	948-6441 技師 田所 大典	技師	行定 朋美

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53141	水環境保全事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	-		
施策	自然環境の保全				主な取組み	-		
主な取組み	環境汚染の抑制		市長公約					
取組みの柱	環境基準の達成							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令、条例、個別計画等 水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、愛媛県公害防止条例

事業の目的 (どのような状態にするか)	工場や事業場から川や海などの公共用水域に排出される水と地下に浸透する水を規制すること等によって、公共用水域と地下水の水質汚濁の防止を図り、もって国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	古来から日本は豊かな水環境に恵まれてきたが、経済の飛躍的な発展や都市部への人口の集中に伴う水質汚濁により、人の健康や生活環境に係る被害が発生した。このような状況を踏まえ昭和45年に水質汚濁防止法が制定され、以来、水質保全行政が進められてきた。							
対象 (誰を、何を)	監視の対象:工場や事業場からの排水、海や川、地下水などの公共用水域の水質							
事業内容 (どのような活動・手段か)	海や川、地下水などの公共用水域とそこへ流れる事業場からの排水の水質汚濁状況を監視している。 ○公共用水域等水質監視 海域:環境基準点等19地点、海水浴場:7カ所、河川:環境基準点等5地点・市内中小河川31地点、地下水:定期モニタリング調査10地点・概況調査11地点 ○事業場排水水質監視 特定事業場約100カ所を年1~2回立入調査							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/kogai/kankochousa.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	45	~	終期設定できない場合の理由		環境基準達成維持に不可欠な事業であるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				17,939	16,778	14,874		14,746		
決算額(B)(単位:千円)				15,735	15,059	13,150		-		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳、 H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	57	103		115		
一般財源			15,735	15,002	13,047		14,631			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算、H30→予算						・海域及び海水浴場調査業務 手数料 4,331千円 ・河川調査業務 手数料 3,672千円 ・排水調査業務 手数料 2,343千円		・海域及び海水浴場調査業務 手数料 4,850千円 ・河川調査業務 手数料 3,897千円 ・排水調査業務 手数料 3,049千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						流用による増 旅費 8千円				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2,204	1,719	1,724		-		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.7	1.7	1.7		1.8		
	正規職員以外			0.4	0.4	0.4		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・海域及び海水浴場調査・河川調査・地下水調査・事業場立入調査		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	年度当初の計画通り、環境調査や特定事業所等の立入り調査を実施できたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国、県、民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	工場や事業場からの排水を規制すること等によって、生活環境を保全できているため。			
H30年度の目標	事業場への立入調査を実施する(特定事業場約100カ所を年1~2回立入調査)。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・海域及び海水浴場調査・河川調査・地下水調査・事業場立入調査	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策	特に無し

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 環境部	課等名 環境指導課	環境指導課	担当グループ名 大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先 948-6442	担当者名 主任 谷口 和也	技師 小山 大
H29年度	部局等名 環境部	課等名 環境指導課	環境指導課	担当グループ名 大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先 948-6442	担当者名 主任 谷口 和也	技師 小山 大

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53141	大気悪臭環境保全事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト				
施策	自然環境の保全			主な取組み				
主な取組み	環境汚染の抑制		市長公約					
取組みの柱	環境基準の達成							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令、条例、個別計画等	環境基本法、大気汚染防止法第22条第1項、悪臭防止法、愛媛県公害防止条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	大気汚染から市民の健康を保護し、生活環境を保全することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	戦後、経済の高度成長に伴い公害問題が深刻化し、昭和37年12月1日にばい煙規制法が施行。その後、昭和42年8月に国が公害対策基本法を制定。松山市は、昭和45年に公害課を発足。昭和46年に富久町と和気町に大気監視測定局を設置。同年、大気汚染防止法の政令市に指定され、事業場に係る規制事務を開始。							
対象(誰を、何を)	・松山市内の大気環境 ・ばい煙発生施設設置工場や悪臭原因物質排出事業場 等							
事業内容(どのような活動・手段か)	大気中の汚染物質の常時監視を行うことや、事業活動等に伴って発生するばい煙や悪臭などについて必要な規制及び防止対策の指導等を行う。 ・市内8測定局での大気汚染物質の常時監視(法定受託事務) ・大気汚染自動測定機器の維持管理 ・酸性雨調査やアスベスト大気濃度調査 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 ・悪臭原因物質排出事業場への立入調査 ・特定工場(アスベスト除去作業)現場への立入調査							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/kankyoubu/kankyok.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	43	～	終期設定できない場合の理由		環境基準達成維持に不可欠な事業であるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境保全費	H29予算措置時期		当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				38,639	33,418				30,120		30,624	
決算額(B)(単位:千円)				36,656	30,873				28,771			
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳、 H30→予算内訳	国支出金			0	0				0		0	
	県支出金			0	0				0		0	
	市債			0	0				0		0	
	その他			0	0				0		0	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算、H30→予算				36,656	30,873				28,771		30,624	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	1,983	2,545				1,349			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.2	1.0				1.0		1.0	
	正規職員以外			0.3	0.3				0.3		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・大気中の汚染物質の常時監視 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 等		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	年度当初の計画通り、環境調査やばい煙発生施設の事業場立入調査を実施できたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国、県、民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市民の健康を保護し、生活環境の保全に役立っているため			
H30年度の目標	大気汚染から市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、PM2.5等の大気中の汚染物質の常時監視や、ばい煙発生施設への立入調査を実施する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・大気中の汚染物質の常時監視 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 ・酸性雨やアスベストの環境調査 ・特定工場(アスベスト除去作業)現場への立入調査	特になし	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	大気汚染状況の常時監視率	%	目標値	—	100	100	100	100	目標値	現状維持	
			実績値	—	100	100	100	達成年度	—		
			達成度	—	100	100	100				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		現状維持を目標値とする。大気汚染物質の常時監視体制は継続して維持する必要があるため、達成年度は設定できない。				
	本指標の設定理由	本事業により維持される有効測定局の状況を示す指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	光化学オキシダント・二酸化硫黄の注意報等発令件数	件	目標値	0	0	0	0	0	目標値	0	
			実績値	0	0	0	0	0	達成年度		
			% 達成度	100	100	100	100	100			
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		平成20年度以降、光化学オキシダント・二酸化硫黄の注意報等発令事例はないが、今後も注意報等発令件数ゼロの維持を目的とする。				
	本指標の設定理由	大気環境の悪化を示す指標となるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	法律に関する認識不足等による届出違反が減少しない。立入調査時に資料等を提供し、法令順守に関する指導を強化する。									
	成果指標	光化学オキシダントや二酸化硫黄濃度の上昇がみられた場合、注意報等の発令に至る前に協力対象企業に協力を依頼し、対策をとっているため達成できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	H28事務事業シートまで活動指標に「ばい煙発生施設のうち、調査施設の法令適合率」を設定していたが、不適合施設については当課の強化な指導により、即改善がなされている現状であり、事業成果をより明確に示すため、本事業予算の主要部分を占める大気汚染状況の測定に関する指標に変更した。										

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	主幹 住田 英俊	大気・悪臭・騒音・振動担当 連絡先	948-6442 担当者名	主任 谷口 和也	技師 小山 大
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	主幹 野尻 学	大気・悪臭・騒音・振動担当 連絡先	948-6442 担当者名	主任 谷口 和也	技師 小山 大

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53141	ダイオキシン類等対策事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-
政策	豊かな自然と共生する							
施策	自然環境の保全		市長公約	-	主な取組み	-	-	-
主な取組み	環境汚染の抑制							
取組みの柱	環境基準の達成		-	-	-	-	-	-
総合戦略	基本目標	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	環境基本法、大気汚染防止法第18条の24、ダイオキシン類対策特別措置法第26条・第28条							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の健康で安全な生活に資するため、ダイオキシン類や有害大気汚染物質の環境調査を実施する。また、廃棄物焼却炉等の特定施設に定められたダイオキシン類の排出基準が守られているか等を確認し、ダイオキシン類の排出削減に努める。							
背景(どのような経緯で開始したか)	廃棄物焼却炉等から排出されるダイオキシン類による汚染が全国的に大きな問題となり、平成11年3月にダイオキシン対策推進基本方針が策定され、平成12年1月にダイオキシン類対策特別措置法が施行された。大気・水質等に環境基準が設定され、廃棄物焼却炉等の特定施設には排出基準が定められ、事業者による届出、排ガス測定等が義務付けられた。							
対象(誰を,何を)	・松山市内の大気・海域・地下水・土壌等 ・廃棄物焼却炉等の特定施設を設置している事業場							
事業内容(どのような活動・手段か)	・ダイオキシン類や有害大気汚染物質の市内の汚染状況把握のため環境調査を行う。 ・ダイオキシン類対策特別措置法の対象となる事業場に対して、届出・測定・排出基準遵守等の指導を行う。 ・ダイオキシン類対策特別措置法第28条第4項に基づき、廃棄物焼却炉等の特定施設設置者から自主測定結果の報告を受け、公表を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/kogai/dioxin.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由	環境中のダイオキシン類等の汚染状況把握を継続実施する必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,041	3,625	3,137		2,731		
決算額(B)(単位:千円)				2,901	2,432	2,128		0		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
一般財源				2,901	2,432	2,128		2,731		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						委託料 2,128千円 ダイオキシン類環境調査業務委託料 ほか1件		委託料 2,731千円 ダイオキシン類環境調査業務委託料 ほか1件		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,140	1,193	1,009		0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.4	0.3	0.3		0.3	
				正規職員以外	0.1	0.1	0.1		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・ダイオキシン類や有害大気汚染物質の環境調査を行う。 ・ダイオキシン類対策特別措置法の対象となる事業場に対して、届出・測定・排出基準遵守の指導を行う。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	特になし	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の計画通り、環境調査及びダイオキシン類の自主測定が必要なすべての事業場の測定結果の確認を実施し、すべての結果が環境基準及び排出基準を満たしていたため。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市民の健康を保護し、環境保全に役立っているため。		
H30年度の目標	環境中のダイオキシン類等の汚染状況を的確に把握するとともに、事業場からの排出抑制に努める。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・ダイオキシン類や有害大気汚染物質の環境調査を行う。 ・ダイオキシン類対策特別措置法の対象となる事業場に対して、届出・測定・排出基準遵守等の指導を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組み改善策

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名 主幹	大気・悪臭・騒音・振動担当 住田 英俊	連絡先 担当者名	948-6442 主任 瀬尾 英孝	技師 一色 美緒
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名 主幹	大気・悪臭・騒音・振動担当 野尻 学	連絡先 担当者名	948-6442 主任 瀬尾 英孝	技師 桐山 知久

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53141	騒音振動環境保全事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム		-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト		-		
施策	自然環境の保全			主な取組み		-		
主な取組み	環境汚染の抑制		市長公約					
取組みの柱	環境基準の達成							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、愛媛県公害防止条例							
事業の目的 (どのような状態にするか)	工場、事業場の事業活動や建設工事に伴って発生する騒音・振動について必要な規制や指導を行うことにより、産業の健全な発展との調和を図りつつ生活環境を保全し市民の健康の保護に資することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	産業の発展に伴い、振動・騒音問題は住民の日常生活に身近な公害として全国的に問題となり、工場、事業場、建設工事及び自動車による騒音・振動を規制するため、昭和43年に騒音規制法が、昭和51年に振動規制法が施行された。							
対象 (誰を、何を)	法律や条例に基づく施設を建設している工場・事業場、建設作業、自動車騒音							
事業内容 (どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・法律や条例に基づく施設を設置している工場・事業場に対する届出の確認及び指導 ・建設作業に伴う騒音・振動に関する届出の確認及び周知 ・自動車騒音の常時監視 ・自動車騒音測定調査や自動車騒音評価システム保守業務の委託会社へ委託料を支出 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/kankyoubu/kankyok.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	45	～	終期設定できない場合の理由		環境基準達成維持に不可欠な事業であるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境保全費	H29予算措置時期		当初
				H27年度	H28年度	H29年度				H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,262	2,006				1,446			3,855
決算額(B)(単位:千円)				1,969	1,139				1,199			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0				0			0
	県支出金			0	0				0			0
	市債			0	0				0			0
	その他			0	0				0			0
	一般財源			1,969	1,139				1,199			3,855
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算								委託料 1,086千円 自動車騒音測定調査業務委託 ほか1件			委託料 3,407千円 自動車騒音測定調査業務委託 ほか2件 備品購入費 297千円 自動車騒音常時監視システム機器費用(パソコン1台)	
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	293	867				247			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.1	0.8				0.8			0.8
	正規職員以外			0.1	0.2				0.2			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	①建設作業パトロール ②ホームページによる啓発活動 ③自動車騒音常時監視		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		計画どおり実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	工場、事業場の事業活動や建設工事に伴って発生する騒音・振動について必要な規制や指導を行うことで、市民の生活環境の保全に貢献した。				
H30年度の目標	工場・事業場の業務活動や建設工事に伴って発生する騒音・振動について、必要な規制や指導を行うとともに、自動車騒音に関する許容限度を定めること等によって市民の生活環境を保全し、健康の保護に資する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		①法律や条例に基づく施設を設置している工場、事業場に対する届出の確認及び指導 ②建設作業に伴う騒音・振動に関する届出の確認及び周知 ③自動車騒音の常時監視		特になし

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	水質・土壌担当 主査 山岡 陽太郎	連絡先 担当者名	948-6441 主任 田所 大典	技師 行定 朋美
H29年度	部局等名 部長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	水質・土壌担当 主査 八束 陽介	連絡先 担当者名	948-6441 技師 田所 大典	技師 若江 祐介

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53141	土壌汚染対策事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム		個別プログラム			
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト			
施策	自然環境の保全				主な取組み			
主な取組み	環境汚染の抑制		市長公約					
取組みの柱	環境基準の達成							
総合戦略	基本目標		取組み					(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	土壌汚染対策法							
事業の目的 (どのような状態にするか)	土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	土壌汚染は局所的に発生し、外観からは発見困難であるため、以前は判明する事例が少なかったが、工場跡地の売却時に調査を行う商習慣の広がりにより、判明する事例が増えた。それに伴い土壌汚染に対する社会的関心が高まったため、平成14年に土壌汚染対策法が制定された。							
対象 (誰を,何を)	特定有害物質が含まれる土壌と特定有害物質が溶出する土壌							
事業内容 (どのような活動・手段か)	適正な土壌汚染対策の実施を図るため、事業者等が行う土地改変時等に土壌汚染が判明した場合、浄化対策について、事業者等を指導するとともに、周辺地下水への影響等を調査する等、土壌汚染対策法に基づき適正な浄化と汚染の拡散防止に努めている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seikatsu/kogai/doiou_osen.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由	環境基準達成維持に不可欠な事業であるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,977	1,247	1,201		1,245		
決算額(B)(単位:千円)				700	847	731		0		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			700	847	731		1,245		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						汚染土壌等調査業務 手数料 154千円		汚染土壌等調査業務 手数料 534千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減 旅費 8千円				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,277	400	470		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.8	1.7	1.7		1.7		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 土地の形質変更届出 汚染のおそれによる調査命令の発出 有害物質を使用していた特定事業場を廃止する際に行う土壌汚染調査結果報告の受付 	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	土壌汚染の除去等には多額の費用が必要であり、土地所有者や原因者の負担が大きいため、対策が進みづらく、1つの案件に数年要するなど長期化することが多い。
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等	
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護できているため。
H30年度の目標	各々の土壌汚染案件に対し、土地所有者・指定調査機関・汚染土壌除去業者などと協議を重ね、よりよい解決策を見出していく。	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度から対応してきた3つの案件に引き続き取り組む。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	主幹 住田 英俊	大気・悪臭・騒音・振動担当 連絡先	948-6442 担当者名	主任 瀬尾 英孝	技師 一色 美緒
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	主幹 野尻 学	大気・悪臭・騒音・振動担当 連絡先	948-6442 担当者名	主任 瀬尾 英孝	技師 桐山 知久

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	53141	公害苦情対策事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト	-		
施策	自然環境の保全				主な取組み	-		
主な取組み	環境汚染の抑制		市長公約	-				
取組みの柱	環境基準の達成			-				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令,条例,個別計画等 公害紛争処理法第四十九条

事業の目的 (どのような状態にするか)	市が関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めることで、公害に係る紛争について迅速かつ適正な解決を図ることを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和30年代に重化学工業中心への産業構造の変化や高度経済成長に伴う生産規模の飛躍的拡大に伴い、公害の発生と拡大が問題視されはじめた。このような社会情勢に対応するため、公害対策基本法制定された。その後地方公共団体の苦情処理体制の整備充実を図るべきとの意見が具申された。これに基づき昭和45年に公害紛争処理法が施行されることとなった。							
対象 (誰を,何を)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭によって、人の健康または生活環境に係る被害が生じている場合。							
事業内容 (どのような活動・手段か)	本市の快適な生活環境を保全するために、規制の強化や、新たな環境問題に迅速かつ適切な処理に取り組んでいる。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/kankyoubu/kankyok.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	45	～	終期設定できない場合の理由	環境基準達成維持に不可欠な事業であるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境保全費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				622	619				604		704
決算額(B)(単位:千円)				391	567				408		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳				国支出金	0	0			0		0
				県支出金	0	0			0		0
				市債	0	0			0		0
				その他	0	0			0		0
				391	567			408		704	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算									水質事故等水質調査業務 256千円		水質事故等水質調査業務 553千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	231	52			196			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	3.8	3.6			3.6		3.1
				正規職員以外	0.2	0.2			0.2		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	騒音・振動・悪臭・粉じん・ばい煙・水質汚濁苦情に対応		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項		法規制対象外の施設を有する工場、事業場からの騒音や振動に対する苦情相談が増加		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		公害苦情について適切に処理できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		市が関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めることで、公害に係る紛争について迅速かつ適切な解決を図ることができたため。			
H30年度の目標	各々の苦情案件に対し、発生源や関係行政機関などと協議を重ね、よりよい解決策を見出していく。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		昨年度から対応してきた繰越苦情や今年度新たに発生する苦情に取り組む。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策
						県市連携の題材として提案を行い、県下市町の苦情相談に対する対応を統一することで、苦情相談の解決を図る。	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	副主幹	浄化槽担当 松岡 利輝	連絡先 担当者名	948-6439 主査 品川 敏哉	主事	坂口 美咲
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	主査	浄化槽担当 松岡 利輝	連絡先 担当者名	948-6439 主査 品川 敏哉	主事	坂口 美咲

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53142	浄化槽対策事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト				
政策	豊かな自然と共生する				重点プロジェクト				
施策	自然環境の保全				重点プロジェクト				
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約	重点プロジェクト					
取り組みの柱	生活排水対策の推進			重点プロジェクト					
総合戦略	基本目標			取り組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	合併処理浄化槽の維持管理費が単独処理浄化槽に比べて高く、合併処理浄化槽への転換を進める上でネックとなっていたため、単独処理浄化槽との差額相当分として、毎年度1万円/基の維持管理費補助を平成11年度から開始。浄化槽法の改正により、平成13年度からは単独処理浄化槽の設置ができなくなっているが、すでに設置されている単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えの推進が必要となっている。								
対象(誰を,何を)	公共下水道の併用が開始されていない区域で10人槽以下の合併処理浄化槽を適正に管理されている方								
事業内容(どのような活動・手段か)	合併処理浄化槽の管理者に対し維持管理費補助金を支出し、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を推進している。 ・維持管理費補助の周知 ・維持管理費補助の交付								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/hojokin/gappeihojokin.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境指導課、公益社団法人愛媛県浄化槽協会
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		浄化槽の維持管理費は自己負担となります。(維持管理の一部補助)				
始期・終期(年度)	平成	11	～	終期設定できない場合の理由		公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上のため、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	衛生費		環境衛生費		環境保全費		H29予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				154,915	159,399	169,089		172,501			
決算額(B)(単位:千円)				157,045	157,546	171,421		171,179			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0			
	県支出金			0	0	0		0			
	市債			0	0	0		0			
	その他			1,232	537	625		1,322			
	一般財源			155,813	157,009	170,796		171,179			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						合併処理浄化槽維持管理補助金 168,410千円		合併処理浄化槽維持管理補助金 169,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	-2,130	1,853	-2,332		-2,332			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.7	2.8	2.8		2.5			
	正規職員以外			1.1	1.1	1.1		1.2			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	合併処理浄化槽の管理者に対する維持管理費補助		H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	合併処理浄化槽の増加に伴い、補助総額が増大している。	
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・前年度以上に管理者が、適正に維持管理を行ったため ・適正な補助の交付事務が実施できたため	
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性	合併処理浄化槽の設置費補助を実施している市は多いが、維持管理費補助を実施している市は少ない。		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上につながった。		
H30年度の目標	維持管理費補助を交付し、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理の推進に努める。		H30年度の主な取り組み内容(予定含む)	合併処理浄化槽の管理者に対する維持管理費補助	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組み改善策
					市民サービスを向上させるため申請方法や支給方法などの検討を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	浄化槽実態調査回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2	目標値	2
			実績値	2	2	2	2	2	2	達成年度	H38年度
			% 達成度	100%	100%	100%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	設置状況や適正維持状況を把握する手段の指数であるため					現在の実施数を維持する数値を目標とする(増を良しとする)				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	合併処理浄化槽人口	人	目標値	118,701人	120,267人	122,333人	123,385人	124,452人	目標値	129,627人	
			実績値	120,029人	121,344人	123,168人			達成年度	H38年度	
			% 達成度	100.1%	100.9%	100.7%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	設置普及を行っている合併処理浄化槽の指標であるため					第4次松山市下水道整備基本構想の目標年度・数値を設定				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	公益社団法人愛媛県浄化槽協会、中予浄化槽管理協同組合、松山衛生事業協同組合と連携し、予定していた実態調査の回数を実施できた。									
	成果指標	合併浄化槽人口の目標値を達成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名 副主幹	松岡 利輝	浄化槽担当 担当者名	連絡先 主査	948-6439	品川 敏哉	主任	白石 竜也	
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	主査	松岡 利輝	浄化槽担当 担当者名	連絡先 主査	948-6439	品川 敏哉	主任	白石 竜也

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53142	浄化槽設置整備事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取組み			
政策	豊かな自然と共生する								
施策	自然環境の保全								
主な取組み	環境汚染の抑制		市長公約						
取組みの柱	生活排水対策の推進								
総合戦略	基本目標		取組み						
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	環境省(旧厚生省)は、昭和62年度に浄化槽の普及促進のために浄化槽の設置に対する国庫補助制度(浄化槽設置整備事業)を創設。松山市では、平成4年度から合併処理浄化槽の設置者への補助を開始。								
対象(誰を、何を)	公共下水道事業計画区域外および計画区域内で下水道整備に時間を要する地域(補助対象地域)において、合併処理浄化槽を設置する方								
事業内容(どのような活動・手段か)	合併処理浄化槽の設置者に対し設置費補助金を支出し設置推進を図っている。 ・設置費補助制度の周知 ・設置費補助の交付								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/hojokin/gappeihojokin.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	環境指導課、公益社団法人愛媛県浄化槽協会
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		浄化槽の設置費は自己負担となります。(設置費の一部補助)				
始期・終期(年度)	平成	4	～	終期設定できない場合の理由		公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上のため、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	環境保全費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				203,836	169,135				157,553		114,814
決算額(B)(単位:千円)				147,731	127,620				88,116		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳				国支出金	63,341	36,821			49,673		45,058
				県支出金	9,968	9,553			5,269		11,030
				市債	0	0			0		0
				その他	0	0			0		0
			一般財源	74,422	81,246			33,174		58,726	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算									浄化槽設置整備事業補助金 82,594千円		浄化槽設置整備事業補助金 106,850千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	56,105	41,515				69,437		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	1.8	1.8			1.8		1.0
				正規職員以外	0.8	0.7			0.7		0.8

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	合併処理浄化槽の設置者に対する設置費補助		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		市内河川の水質状況について、環境基準が適用されない中小河川の多くは緩やかな改善傾向にあるが、一部の河川には、生活排水が原因で水質の改善が進んでいない地点がある。	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		補助制度の説明など啓発活動により、浄化槽の設置推進を行うことができた。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	将来下水道整備予定がない市街化区域外で単独処理浄化槽から転換する「環境特別」枠や、水質汚濁の著しい河川の流域に限定した「水質改善」枠を設け、国の基準額よりも補助を増額し、合併処理浄化槽の普及を図っている。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	国:浄化槽設置整備事業、県:愛媛県浄化槽設置整備事業			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上につながった。			
H30年度の目標	超高度処理型合併処理浄化槽の設置を推進する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	合併処理浄化槽の設置者に対する設置費補助を行う。		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	浄化槽実態調査回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2	目標値	2
			実績値	2	2	2	2	2	達成年度	H38年度	
			% 達成度	100%	100%	100%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	設置状況や適正維持状況を把握する手段の指数であるため					現在の実施数を維持する数値を目標とする(増を良しとする)				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	合併処理浄化槽人口	人	目標値	118,701人	120,267人	122,333人	123,385人	124,452人	目標値	129,627人	
			実績値	120,029人	121,344人	123,168人			達成年度	H38年度	
			% 達成度	100.1%	100.9%	100.7%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	設置普及を行っている合併処理浄化槽の指標であるため					第4次松山市下水道整備基本構想の目標年度・数値を設定				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	公益社団法人愛媛県浄化槽協会、中予浄化槽管理協同組合、松山衛生事業協同組合と連携し、予定していた実態調査の回数を実施できた。									
	成果指標	合併浄化槽人口の目標値を達成することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	環境部 大西 高史	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	副主幹 松岡 利輝	浄化槽・し尿担当 松岡 利輝	連絡先 担当者名	948-6439 主査 品川 敏哉	主任 清水 智彦
H29年度	部局等名 部等長名	環境部 松本 善雄	課等名 課等長名	環境指導課 中川 誠五	担当グループ名 リーダー名	主査 松岡 利輝	浄化槽・し尿担当 松岡 利輝	連絡先 担当者名	948-6439 主査 品川 敏哉	主事 村上 公平

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	53142	し尿収集管理事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-
政策	豊かな自然と共生する							
施策	自然環境の保全							
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約	-	-	-	-	-
取組みの柱	生活排水対策の推進							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	-	-	-
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物処理法・浄化槽法・松山廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例・松山市し尿収集事業補助金交付要綱							
事業の目的(どのような状態にするか)	し尿収集事業補助金により、し尿処理手数料の市民負担を軽減し、し尿処理を円滑に行う。また、一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃許可を出すことにより、し尿くみ取り及び浄化槽清掃業の適正指導を行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	準公共料金であるくみ取り式トイレ及び浄化槽について、市民の負担を軽減するために開始した。							
対象(誰を,何を)	市内し尿収集運搬許可業者(14業者)							
事業内容(どのような活動・手段か)	「松山市し尿収集事業補助金交付要綱」に基づき、市内し尿収集許可業者にし尿収集量に応じて補助金を支出。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		し尿処理手数料(普通便槽18リットルにつき148円など)			
始期・終期(年度)	昭和	49	～	終期設定できない場合の理由	汲取り式トイレ又は浄化槽が下水道になるまでは必要であると考えため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		清掃費		目	し尿処理費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				86,155	85,080				85,298		85,637
決算額(B)(単位:千円)				85,303	84,949				85,436		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		0
	その他			715	325				632		315
	一般財源			84,588	84,624				84,804		85,322
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算									し尿収集事業補助金 49,965千円		し尿収集事業補助金 50,000千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	852	131				-138		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.0	0.9				0.9		0.7
	正規職員以外			0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	し尿処理手数料の市民負担を軽減するため、し尿収集許可業者に補助金を交付する。		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		下水道、合併処理浄化槽の普及により、くみ取り世帯数が減少している。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		し尿処理手数料の市民負担を軽減するため、し尿収集許可業者に補助金を適正に出すことができた。		
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	離島など収集困難地域のし尿収集を行っている。(それ以外の地域は、許可業者が実施)				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	し尿の適正処理により、公衆衛生の向上につながった。				
H30年度の目標	補助金交付により、し尿収集事業を円滑に行う。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		し尿収集事業補助金の適正交付。浄化槽の未清掃による苦情対応。		関係組織にも協力を得て、浄化槽の清掃指導など適正管理の啓発を行う。